



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アリアケジャパン株式会社

コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室 部長 (氏名) 宮川 明夫

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日 TEL 03-3791-3301

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,051	18.2	3,783	30.3	3,484	17.4	1,716	32.6
22年3月期	22,893	5.3	2,902	0.4	2,967	62.1	1,293	63.9

(注) 包括利益 23年3月期 362百万円 (△82.3%) 22年3月期 2,053百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	53.91	—	4.2	6.7	14.0
22年3月期	40.65	—	3.1	5.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,793	41,177	80.6	1,286.79
22年3月期	52,561	42,088	79.6	1,314.97

(参考) 自己資本 23年3月期 40,956百万円 22年3月期 41,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,894	426	△1,746	10,669
22年3月期	4,756	△3,171	△107	9,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	98.4	3.1
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,273	74.2	3.1
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,464	16.2	1,815	11.4	1,879	56.0	977	102.3	30.70
通期	31,360	15.9	4,248	12.3	4,366	25.3	2,350	36.9	73.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	32,808,683 株	22年3月期	32,808,683 株
23年3月期	980,283 株	22年3月期	979,644 株
23年3月期	31,828,815 株	22年3月期	31,829,208 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,919	13.6	4,330	12.8	4,116	4.6	2,382	5.6
22年3月期	20,183	4.8	3,837	17.9	3,935	57.9	2,255	57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.84	—
22年3月期	70.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	51,148	45,096	88.2	1,416.88
22年3月期	50,086	44,296	88.4	1,391.70

(参考) 自己資本 23年3月期 45,096百万円 22年3月期 44,296百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,795	9.3	2,115	31.7	1,229	34.5	38.61
通期	25,100	9.5	4,662	13.3	2,708	13.7	85.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(貸貸等不動産関係)	33
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	48
(6) 会計処理方法の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	54
(1) 役員の異動	54
(2) その他	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	27,051	3,783	3,484	1,716	53円91銭
平成22年3月期	22,893	2,902	2,967	1,293	40円65銭
伸び率	18.2%	30.3%	17.4%	32.6%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	22,919	4,330	4,116	2,382	74円84銭
平成22年3月期	20,183	3,837	3,935	2,255	70円88銭
伸び率	13.6%	12.8%	4.6%	5.6%	—

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果に支えられた個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が見られた局面もありましたが、他方では円高の進行、デフレ傾向の継続により、いまひとつ盛り上がりには欠けた展開となりました。

食品業界においても、消費者の購買力は向上せず、依然として厳しい環境下におかれています。

当社グループは、日本、米国、中国、台湾、フランス及びベルギーを生産・販売拠点とする、「世界6極体制」を構築しているグローバルエンタープライズです。この体制のもと、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして、顧客にニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、経営トップ以下全社一丸となった販売努力が実を結び、前年比13.6%増（2,735百万円増）の22,919百万円となりました。業種別で見ると、即席麺向けが前期比5.6%増加、加工食品向けは14.0%増加、また外食向けは16.0%増加しました。

次に、連結子会社の売上高に関しましては、欧州子会社の売上増等により、前年比52.5%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、27,051百万円（前期比4,158百万円増）となり、前期比18.2%増加しました。

営業利益

当社（アリアケジャパン(株)）の営業利益は、原材料費の増加（前期比約378百万円増加）や製造原価の労務費増加（前期比約251百万円増加）といったマイナス要因があったものの、売上高増加に伴う営業利益の増加の他、減価償却費の減少（前期比183百万円減少）がこれらのマイナス要因を吸収し、前期比で492百万円増加（12.8%増加）の4,330百万円となりました。

また、連結営業利益は、3,783百万円（前期比880百万円増）となり、前期比30.3%増加しました。

経常利益

当社（アリアケジャパン(株)）の経常利益は、営業外費用として為替差損488百万円（前期比345百万円増加）を計上しましたが、営業利益の増加に支えられ、前期比180百万円増加（4.6%増加）の4,116百万円となりました。

なお、デリバティブ取引の評価損益は46百万円の評価益となり、前年の72百万円の評価益から26百万円減少しました。

連結子会社の経常損益は、△631百万円と、前期の△968百万円から337百万円改善しました。

この結果、連結経常利益は、3,484百万円（前期比517百万円増）と、前期比で17.4%増加しました。

また当社の当期純利益は、2,382百万円（前期比126百万円増）と、前期比5.6%増加しました。
連結当期純利益は、1,716百万円（前期比422百万円増）で、前期比32.6%増加しました。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	31,360	4,248	4,366	2,350	73円83銭
平成23年3月期	27,051	3,783	3,484	1,716	53円91銭
伸び率	15.9%	12.3%	25.3%	36.9%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	25,100	4,500	4,662	2,708	85円08銭
平成23年3月期	22,919	4,330	4,116	2,382	74円84銭
伸び率	9.5%	3.9%	13.3%	13.7%	—

(1) 次期の業績の見通し

日本国内の食品業界は景気回復の歩みの遅い中、燃料や食品原料などの価格高騰に直面しております。加えて震災の後遺症や節電の影響が経済の不透明さを増殖しており、次期も苦しい環境下での経営を強いられることが予想されます。

このような状況下、当社グループは自らの強みを遺憾なく発揮して、既存商圏の維持拡大と新規商圏の開拓を進め、売上の増強に努めます。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- ①米国、ヨーロッパを始め海外に5箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- ②コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- ③45年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループ平成23年3月期において、厳しい環境の中売上高は前年比18.2%増という高い伸び率を示しました。これは当社グループ製品の品質の高さが改めて評価されたことを表しておりますが、過去数年間実施した全世界で200億円にのぼる設備投資の成果でもあります。次期もまたこれらの設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比15.9%増の31,360百万円を、連結経常利益は当期比25.3%増の4,366百万円を予定しております。

また、単体売上高は、当期比9.5%増の25,100百万円を、単体経常利益は13.3%増の4,662百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	2,894	△1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	426	3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△1,746	△1,638
現金及び現金同等物の増減	1,304	1,155	△148
現金及び現金同等物の期首残高	8,209	9,513	1,304
現金及び現金同等物の期末残高	9,513	10,669	1,155

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現金預金が4,047百万円減少、固定資産が45百万円減少する等により、総資産は50,793百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金442百万円増加したこと等により42,374百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は2,894百万円（前期比1,861百万円の収入減）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当期は定期預金の払戻による収入5,162百万円、および設備投資による支出646百万円及び投資有価証券の取得による支出3,120百万円等があった結果、426百万円（前期比3,597百万円の支出減）の収入となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当期は、主として配当金の支出1,273百万円、および借入金の減少472百万円等により、1,746百万円（前期比1,638百万円の支出増）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
次期の売上・利益が予想とおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー
売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約1,380百万円の設備投資を計画している他、合計で約2,629百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
資本効率の向上や株主還元の実施を行なうことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H19年3月期	H20年3月期	H21年3月期	H22年3月期	H23年3月期
自己資本比率 (%)	85.4	84.1	83.4	79.6	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.9	84.5	84.2	82.6	86.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	186.6	30.8	47.4	109.6	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行なっていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで当初計画には満たなかったものの、前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として前年同様1株あたり20円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株あたり40円と、前年と同額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり40円を継続できるよう努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社2社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

- ・(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売いたしております。
- ・(株)イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

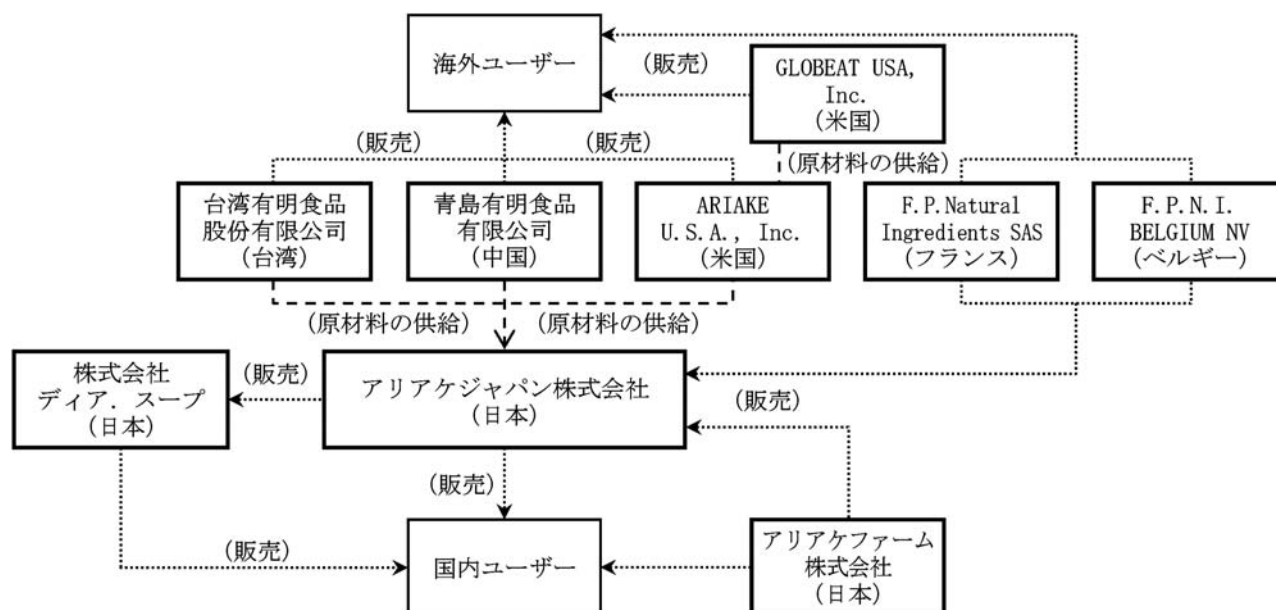
海外子会社

- ・ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・F. P. N. I. BELGIUM N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売すると共に当社へ供給しております。

非連結子会社

- ・当社は、アリアケファーム(株)を平成17年8月9日に当社の農業事業を行うために、資本金15百万円（内当社持分9.9%）で設立しております。
- ・当社は、平成22年3月15日に、GLOBEAT USA, Inc. の100%親会社となりました。GLOBEAT USA, Inc. は、米国において外食産業に従事しております。

なお、決算短信提出日（平成23年5月12日）現在における当社グループの主な企業群の関連図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

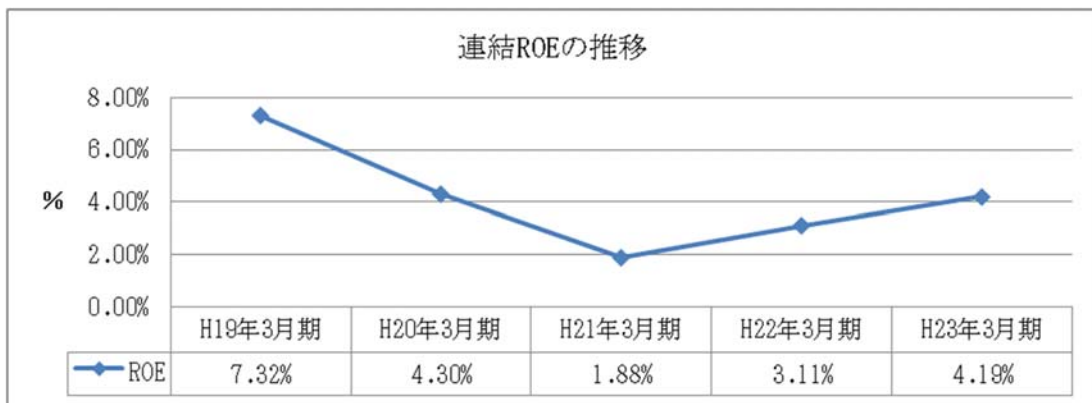
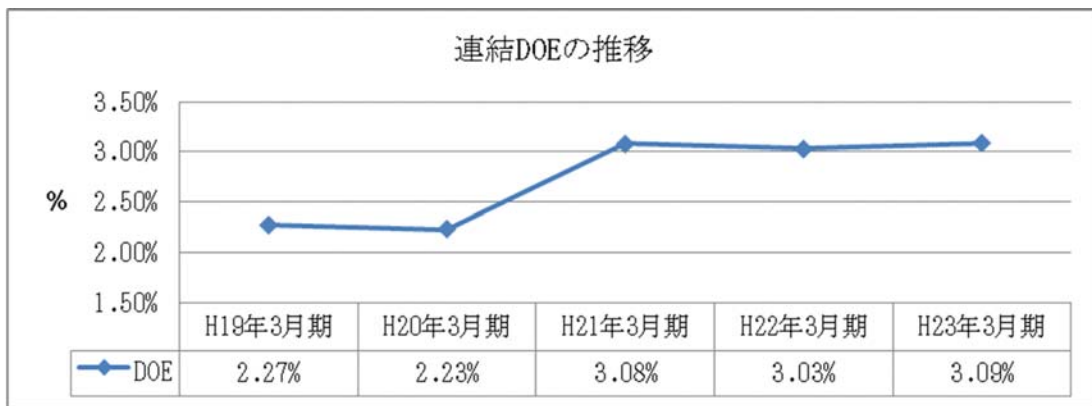
当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを2.5%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行なっております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、まず国内では九州第2工場の新増設を実施し、2007年4月から稼働しております。

海外では、米国 (ARIAKE U.S.A., Inc.)、中国 (青島有明食品有限公司)、台湾 (台湾有明食品股份有限公司)、フランス (F.P. Natural Ingredients S.A.S.)、ベルギー (F.P.N.I. BELGIUM N.V.) に子会社、工場を持ち、「世界6極体制」を構築して最適地生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内外ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行なう。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株主価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行なえるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,716,688	10,669,131
受取手形及び売掛金	4,839,007	5,557,621
有価証券	—	1,003,890
商品及び製品	1,466,383	1,870,095
仕掛品	477,646	575,966
原材料及び貯蔵品	1,523,951	1,540,186
繰延税金資産	160,229	149,519
その他	153,733	249,032
貸倒引当金	△1,747	△2,180
流動資産合計	23,335,892	21,613,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,618,002	19,142,482
減価償却累計額	△7,330,835	△7,866,374
建物及び構築物(純額)	12,287,166	11,276,107
機械装置及び運搬具	20,105,024	20,106,904
減価償却累計額	△13,789,819	△14,443,995
機械装置及び運搬具(純額)	6,315,205	5,662,909
土地	4,507,186	4,406,829
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	△84	△1,101
リース資産(純額)	6,015	4,998
建設仮勘定	1,099,246	356,820
その他	818,326	798,523
減価償却累計額	△710,677	△715,495
その他(純額)	107,648	83,027
有形固定資産合計	24,322,469	21,790,693
無形固定資産	125,598	101,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,265,645	※1 5,842,185
長期貸付金	388,245	229,570
投資不動産(純額)	※2 551,318	※2 545,430
繰延税金資産	—	137,309
その他	572,664	534,185
貸倒引当金	△86	△75
投資その他の資産合計	4,777,787	7,288,606
固定資産合計	29,225,855	29,180,396
資産合計	52,561,748	50,793,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,803	2,764,302
短期借入金	3,654,718	2,286,280
リース債務	977	929
未払法人税等	1,258,123	926,314
賞与引当金	152,517	165,441
役員賞与引当金	52,700	56,000
その他	1,688,315	1,851,440
流動負債合計	9,101,156	8,050,709
固定負債		
退職給付引当金	570,552	569,054
役員退職慰労引当金	281,474	297,906
長期借入金	—	407,450
リース債務	5,386	4,456
繰延税金負債	175,488	41,796
その他	339,454	245,150
固定負債合計	1,372,356	1,565,814
負債合計	10,473,513	9,616,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,062,185	29,505,058
自己株式	△2,058,368	△2,059,110
株主資本合計	41,932,782	42,374,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,334	327,657
為替換算調整勘定	△713,897	△1,746,043
その他の包括利益累計額合計	△78,563	△1,418,385
少数株主持分	234,015	220,611
純資産合計	42,088,234	41,177,138
負債純資産合計	52,561,748	50,793,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,893,078	27,051,444
売上原価	※1 15,711,386	※1 18,557,980
売上総利益	7,181,691	8,493,464
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,278,901	※2, ※3 4,710,201
営業利益	2,902,790	3,783,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,550	90,490
受取家賃	26,406	26,355
デリバティブ評価益	72,693	46,319
有価証券売却益	14,803	—
その他	170,694	164,588
営業外収益合計	385,148	327,754
営業外費用		
支払利息	43,404	53,966
海外新事業費用	52,818	—
為替差損	142,790	514,850
その他	81,459	57,285
営業外費用合計	320,472	626,103
経常利益	2,967,465	3,484,913
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 50
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 8,009
投資有価証券評価損	—	36,617
特別損失合計	—	44,626
税金等調整前当期純利益	2,967,465	3,440,337
法人税、住民税及び事業税	1,732,042	1,754,442
法人税等調整額	△59,895	△37,332
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,723,227
少数株主利益	1,600	7,196
当期純利益	1,293,718	1,716,031

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,723,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△307,676
為替換算調整勘定	—	△1,052,747
その他の包括利益合計	—	※2 △1,360,423
包括利益	—	※1 362,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	376,208
少数株主に係る包括利益	—	△13,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
前期末残高	29,041,642	29,062,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
当期変動額合計	20,543	442,872
当期末残高	29,062,185	29,505,058
自己株式		
前期末残高	△2,057,727	△2,058,368
当期変動額		
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	△640	△741
当期末残高	△2,058,368	△2,059,110
株主資本合計		
前期末残高	41,912,879	41,932,782
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	19,902	442,131
当期末残高	41,932,782	42,374,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,997	△307,676
当期変動額合計	564,997	△307,676
当期末残高	635,334	327,657
為替換算調整勘定		
前期末残高	△905,512	△713,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,615	△1,032,145
当期変動額合計	191,615	△1,032,145
当期末残高	△713,897	△1,746,043
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△835,175	△78,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756,612	△1,339,822
当期変動額合計	756,612	△1,339,822
当期末残高	△78,563	△1,418,385
少数株主持分		
前期末残高	230,531	234,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,484	△13,404
当期変動額合計	3,484	△13,404
当期末残高	234,015	220,611
純資産合計		
前期末残高	41,308,234	42,088,234
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	1,293,718	1,716,031
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760,097	△1,353,226
当期変動額合計	779,999	△911,095
当期末残高	42,088,234	41,177,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,967,465	3,440,337
減価償却費	1,979,106	1,787,705
のれん償却額	19,662	19,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,453	421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,198	△1,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,119	16,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,717	13,106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	3,300
受取利息及び受取配当金	△100,550	△90,490
支払利息	43,404	53,966
為替差損益 (△は益)	183,447	403,249
有価証券売却損益 (△は益)	△14,803	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	36,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,824	△768,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,961	△581,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,558	500,832
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△257,145	△48,607
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,265	86,062
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,213	73,508
小計	5,411,416	4,944,479
利息及び配当金の受取額	100,550	91,895
利息の支払額	△43,404	△53,966
法人税等の支払額	△712,544	△2,088,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756,017	2,894,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,202,816	—
定期預金の払戻による収入	—	5,162,232
有価証券の取得による支出	—	△1,014,760
有価証券の売却による収入	102,273	—
有形固定資産の取得による支出	△1,476,434	△646,235
有形固定資産の売却による収入	—	—
無形固定資産の取得による支出	△5,431	△12,076
投資有価証券の取得による支出	△264,922	△3,120,582
貸付けによる支出	△355,210	△17,780
貸付金の回収による収入	31,265	75,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171,275	426,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,167,463	△879,707
長期借入れによる収入	—	407,450
自己株式の売却による収入	145	280
自己株式の取得による支出	△861	△1,084
配当金の支払額	△1,274,082	△1,273,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,334	△1,746,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,358	△418,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,304,049	1,155,259
現金及び現金同等物の期首残高	8,209,823	9,513,872
現金及び現金同等物の期末残高	9,513,872	10,669,131

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ディア・スープ (株)エー・シー・シー ARIAKE U. S. A., Inc. 青島有明食品有限公司 台湾有明食品股份有限公司 F. P. Natural Ingredients S. A. S. F. P. N. I. BELGIUM N. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) GLOBEAT USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ディア・スープ (株)エー・シー・シー ARIAKE U. S. A., Inc. 青島有明食品有限公司 台湾有明食品股份有限公司 F. P. Natural Ingredients S. A. S. F. P. N. I. BELGIUM N. V.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) GLOBEAT USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 アリアケファーム(株)およびGLOBEAT USA, INC. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F. P. Natural Ingredients S. A. S.、F. P. N. I. BELGIUM N. V. 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>3) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 同左</p> <p>(b) 原材料 同左</p> <p>(c) 仕掛品 同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 内国会社 同左</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)									
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アリアケファーム(株)</td> <td>510,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	アリアケファーム(株)	510,000	借入債務	合計	510,000	—	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,202千円</p> <p>※2. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円</p> <p>3. _____</p>
保証先	金額 (千円)	内容								
アリアケファーム(株)	510,000	借入債務								
合計	510,000	—								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 37,652千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 829,536千円</p> <p>荷造運搬費 1,262,887</p> <p>減価償却費 128,167</p> <p>賞与引当金繰入額 46,085</p> <p>役員賞与引当金繰入額 52,700</p> <p>退職給付費用 13,007</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,169</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>299,930千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>売上原価 73,568千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 850,837千円</p> <p>荷造運搬費 1,538,818</p> <p>減価償却費 124,794</p> <p>賞与引当金繰入額 55,058</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56,000</p> <p>退職給付費用 18,792</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,431</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>317,071千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 50千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>店舗原状回復費用 8,009千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 2,050,330千円

少数株主に係る包括利益 3,484

計 2,053,815

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 564,997千円

為替換算調整勘定 193,499

計 758,496

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	636,583	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	利益剰余金	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式（注）	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	636,580	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	636,577	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	636,568	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 14,716,688千円	現金及び預金勘定 10,669,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,202,816	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 9,513,872	現金及び現金同等物 10,669,131

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 テレビ会議システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,576</td> <td style="text-align: right;">31,049</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	40,576	31,049	9,526	合計	40,576	31,049	9,526	1年内	6,686千円	1年超	3,021千円	合計	9,708千円	支払リース料	11,715千円	減価償却費相当額	11,591千円	支払利息相当額	138千円	1年内	4,186千円	1年超	3,209千円	合計	7,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 テレビ会議システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	9,050	6,186	2,863	合計	9,050	6,186	2,863	1年内	1,368千円	1年超	1,654千円	合計	3,023千円	支払リース料	6,885千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産のその他	40,576	31,049	9,526																																																				
合計	40,576	31,049	9,526																																																				
1年内	6,686千円																																																						
1年超	3,021千円																																																						
合計	9,708千円																																																						
支払リース料	11,715千円																																																						
減価償却費相当額	11,591千円																																																						
支払利息相当額	138千円																																																						
1年内	4,186千円																																																						
1年超	3,209千円																																																						
合計	7,396千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産のその他	9,050	6,186	2,863																																																				
合計	9,050	6,186	2,863																																																				
1年内	1,368千円																																																						
1年超	1,654千円																																																						
合計	3,023千円																																																						
支払リース料	6,885千円																																																						
減価償却費相当額	6,762千円																																																						
支払利息相当額	99千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,716,688千円	14,716,688千円	一千円
(2) 受取手形及び売掛金	4,839,007	4,839,007	—
(3) 投資有価証券	3,081,247	3,081,247	—
資産合計	22,636,942	22,636,942	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,293,803)	(2,293,803)	—
(5) 短期借入金	(3,654,718)	(3,654,718)	—
(6) デリバティブ債務	(755,024)	(755,024)	—
負債合計	(6,703,546)	(6,703,546)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,397千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,716,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,839,007	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	79,065	—	—
合計	19,555,695	79,065	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、原材料コストを安定化する目的で利用し、投機目的では利用しておりません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛債権の顧客の信用リスクは、与信管理規程にしたがい、与信管理体制を整備するとともに四半期ごとに信用状況を把握しております。なお、ほとんどすべての債権は、半年以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品又は当社グループの業務上の関係を有する顧客や仕入先メーカーの株式であり、当社グループでは、毎月の経営会議で時価動向が報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程にしたがって実需の範囲で実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,669,131千円	10,669,131千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金	5,557,621	5,557,621	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,588,887	6,580,537	△8,350
資産合計	22,815,641	22,807,289	△8,350
(4) 支払手形及び買掛金	(2,764,302)	(2,764,302)	—
(5) 短期借入金	(2,286,280)	(2,286,280)	—
(6) 長期借入金	(407,450)	(407,450)	—
(7) デリバティブ債務	(708,704)	(708,704)	—
負債合計	(6,166,737)	(6,166,737)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額257,188千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,669,131	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,557,621	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,003,890	3,000,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	90,000	—	—
合計	17,230,644	3,090,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	407,450	—	—
合計	—	407,450	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,864,446	1,749,185	1,115,261
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,864,446	1,749,185	1,115,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,735	186,689	△48,953
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	79,065	90,000	△10,934
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	216,800	276,689	△59,888
合計		3,081,247	2,025,874	1,055,372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,397千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,004,000	4,000
	小計	1,000,000	1,004,000	4,000
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,003,890	1,003,890	—
	(3) その他	2,000,000	1,987,650	△12,350
	小計	3,003,890	2,991,540	△12,350
合計		4,003,890	3,995,540	△8,350

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,310,636	1,673,037	637,599
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,310,636	1,673,037	637,599
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	274,359	367,676	△93,316
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,359	367,676	△93,316
合計		2,584,996	2,040,714	544,282

- (注) 1. 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額257,188千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式36,617千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,823,100	3,774,600	△440,304	△440,304
	米ドル	3,032,400	1,333,680	△314,720	△314,720
合計		7,855,500	5,108,280	△755,024	△755,024

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,774,600	2,097,000	△449,427	△449,427
	米ドル	1,746,080	103,100	△259,276	△259,276
合計		5,520,680	2,200,100	△708,704	△708,704

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,176,041	△1,265,425
(2) 年金資産 (千円)	662,126	708,627
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△513,914	△556,797
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△50,669	△10,501
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△5,967	△1,755
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△570,552	△569,054
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△570,552	△569,054

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	78,311	82,409
(2) 利息費用 (千円)	22,089	23,520
(3) 期待運用収益 (千円)	△9,377	△9,931
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△32,666	△31,848
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△4,212	△4,212
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	54,143	59,937

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税否認 94,476	未払事業税否認 71,333
賞与引当金損金算入限度超過額 57,341	賞与引当金損金算入限度超過額 62,064
その他 20,779	その他 26,800
172,597	160,198
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 1,212,305	繰越欠損金 1,089,629
退職給付引当金損金算入限度超過額 227,079	退職給付引当金損金算入限度超過額 226,483
役員退職慰労引当金 112,026	役員退職慰労引当金 118,566
減損損失 25,982	減損損失 25,982
その他 9,048	その他 23,138
小計 1,586,443	小計 1,483,801
評価性引当額 Δ 1,212,305	評価性引当額 Δ 1,089,629
374,138	394,171
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金 Δ 12,367	特別償却準備金 Δ 10,678
Δ 12,367	Δ 10,678
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 Δ 30,138	特別償却準備金 Δ 27,204
その他有価証券評価差額金 Δ 420,038	その他有価証券評価差額金 Δ 216,624
土地評価差額 Δ 99,449	土地評価差額 Δ 41,796
Δ 549,626	Δ 13,032
繰延税金資産 (流動) の純額 160,229	Δ 298,658
繰延税金負債 (固定) の純額 Δ 175,488	繰延税金資産 (流動) の純額 149,519
	繰延税金資産 (固定) の純額 95,513
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8% (調整)	法定実効税率 39.8% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
役員賞与 0.8	役員賞与 0.6
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.6
繰越欠損金に係る未認識税効果 14.2	繰越欠損金に係る未認識税効果 9.3
試験研究費税額控除 Δ 0.8	試験研究費税額控除 Δ 0.7
海外子会社税率差 Δ 0.7	海外子会社税率差 Δ 1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4
その他 1.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,574,835	2,318,243	22,893,078	—	22,893,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,796	853,072	855,869	(855,869)	—
計	20,577,632	3,171,315	23,748,948	(855,869)	22,893,078
営業費用	16,610,555	4,168,734	20,779,289	(789,001)	19,990,288
営業利益又は営業損失	3,967,077	(997,418)	2,969,658	(66,868)	2,902,790
II 資産	40,855,590	12,079,615	52,935,205	(373,457)	52,561,748

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・ 米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,531,452	932,910	2,464,362
II 連結売上高 (千円)	—	—	22,893,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.7	4.1	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中華人民共和国 (香港含む)、中華民国、大韓民国

(2) その他……米国、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
23,341,544	1,217,373	811,792	1,680,733	27,051,444

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,341,300	2,699,540	4,005,171	1,744,680	21,790,693

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は指名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	2,928,254	天然調味料事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	—	債務保証	510,000	—	—
						材料の購入	原材料の仕入	38,197	買掛金	7,317

- (注) 1. アリアケファーム(株)の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。
 2. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 3. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給	商品の販売	244,491	売掛金	13,880
						施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有) 16.77	材料の供給	商品の販売	1,477	売掛金	90
						施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210
						固定資産の購入	機械装置の仕入	27,431	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9		材料の購入	原材料の仕入	89,881	買掛金	6,783
							商品の仕入	株主優待品の購入	27,112	-	-
							資金の貸付	資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし		材料の供給	商品の販売	238,098	売掛金	16,009
							施設の賃貸	施設利用料の受入	3,600	前受金	315
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20	資産管理	(被所有)16.77		材料の供給	商品の販売	1,130	売掛金	126
							施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,314円97銭	1株当たり純資産額	1,286円79銭
1株当たり当期純利益	40円65銭	1株当たり当期純利益	53円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,293,718	1,716,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,293,718	1,716,031
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982,899	8,438,295
受取手形	457,515	529,092
売掛金	※2 3,792,874	※2 4,182,455
有価証券	—	1,003,890
商品及び製品	1,137,748	1,486,879
仕掛品	386,879	430,977
原材料及び貯蔵品	1,387,524	1,405,622
前渡金	80,955	154,757
前払費用	36,232	26,586
関係会社短期貸付金	329,086	2,417,729
繰延税金資産	160,229	149,519
短期貸付金	—	87,500
その他	64,740	44,070
貸倒引当金	△909	△1,379
流動資産合計	21,815,777	20,355,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,426,057	12,430,151
減価償却累計額	△5,726,801	△6,123,886
建物(純額)	6,699,256	6,306,265
構築物	888,913	888,913
減価償却累計額	△652,514	△683,312
構築物(純額)	236,398	205,600
機械及び装置	14,489,086	14,690,668
減価償却累計額	△11,398,427	△11,911,427
機械及び装置(純額)	3,090,658	2,779,241
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	△16,879	△17,079
船舶(純額)	465	264
車両運搬具	170,219	183,005
減価償却累計額	△139,276	△142,619
車両運搬具(純額)	30,943	40,385
工具、器具及び備品	673,235	661,508
減価償却累計額	△625,700	△627,763
工具、器具及び備品(純額)	47,535	33,745
土地	3,914,970	3,914,970
リース資産	6,100	6,100
減価償却累計額	△84	△1,101
リース資産(純額)	6,015	4,998
建設仮勘定	73,691	27,843
有形固定資産合計	14,099,933	13,313,314
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	13,350
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	19,524	20,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237,442	5,813,982
関係会社株式	8,900,448	9,688,128
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	350,000	196,875
従業員長期貸付金	38,245	32,695
関係会社長期貸付金	210,476	150,000
長期前払費用	29,505	42,392
投資不動産(純額)	※1 551,318	※1 545,430
保険積立金	429,788	415,844
繰延税金資産	—	171,383
その他	43,661	42,216
貸倒引当金	△53,086	△53,075
投資その他の資産合計	14,150,894	17,458,967
固定資産合計	28,270,352	30,792,772
資産合計	50,086,130	51,148,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	696,810	798,866
買掛金	※2 1,241,539	※2 1,575,149
リース債務	977	929
未払金	447,938	681,142
未払費用	127,069	180,585
未払法人税等	1,229,789	878,769
未払消費税等	109,190	57,848
預り金	30,589	34,551
賞与引当金	144,073	155,940
役員賞与引当金	52,700	56,000
デリバティブ債務	755,024	708,704
その他	41,380	51,902
流動負債合計	4,877,083	5,180,390
固定負債		
リース債務	5,386	4,456
退職給付引当金	570,552	569,054
役員退職慰労引当金	281,474	297,906
繰延税金負債	55,178	—
その他	60	60
固定負債合計	912,651	871,477
負債合計	5,789,735	6,051,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64,294	57,301
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	22,465,169	23,581,088
利益剰余金合計	30,790,464	31,899,389
自己株式	△2,058,368	△2,059,110
株主資本合計	43,661,060	44,769,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,334	327,657
評価・換算差額等合計	635,334	327,657
純資産合計	44,296,395	45,096,902
負債純資産合計	50,086,130	51,148,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	19,206,324	22,105,073
商品売上高	977,444	814,315
売上高合計	20,183,769	22,919,389
売上原価		
期首製品棚卸高	1,020,672	1,094,020
期首商品棚卸高	35,976	43,728
当期製品製造原価	12,351,411	14,534,463
当期商品仕入高	788,436	724,217
合計	14,196,496	16,396,430
期末製品棚卸高	1,094,020	1,380,260
期末商品棚卸高	43,728	106,618
売上原価合計	*1 13,058,747	*1 14,909,550
売上総利益	7,125,021	8,009,838
販売費及び一般管理費	*2, *3 3,287,784	*2, *3 3,679,636
営業利益	3,837,237	4,330,202
営業外収益		
受取利息	47,485	40,186
有価証券利息	1,338	22,962
受取配当金	67,616	62,419
有価証券売却益	14,803	—
受取家賃	35,934	35,883
デリバティブ評価益	72,693	46,319
その他	95,924	92,086
営業外収益合計	335,796	299,858
営業外費用		
支払利息	20	225
為替差損	142,790	488,454
海外新事業費用	52,818	—
貸貸収入原価	19,092	16,577
その他	22,825	8,540
営業外費用合計	237,547	513,797
経常利益	3,935,486	4,116,263
特別損失		
貸倒引当金繰入額	53,000	—
投資有価証券評価損	—	36,617
特別損失合計	53,000	36,617
税引前当期純利益	3,882,486	4,079,646
法人税、住民税及び事業税	1,708,000	1,710,000
法人税等調整額	△81,409	△12,438
法人税等合計	1,626,590	1,697,561
当期純利益	2,255,895	2,382,084

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		6,971,885	56.0	8,538,471	58.4
II. 労務費		1,731,166	13.9	1,991,615	13.6
(うち賞与引当金繰入額)		(94,778)		(100,881)	
(うち退職給付費用)		(36,772)		(42,647)	
III. 経費		3,738,705	30.1	4,102,135	28.0
(うち減価償却費)		(1,229,316)		(1,045,782)	
(うち外注加工費)		(31,911)		(39,824)	
当期総製造費用		12,441,757	100.0	14,632,223	100.0
期首仕掛品棚卸高		373,635		386,879	
合計		12,815,393		15,019,102	
差引：期末仕掛品棚卸高		386,879		430,977	
差引：他勘定振替高	※1	77,103		53,660	
当期製品製造原価		12,351,411		14,534,463	

(脚注)

第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。	(原価計算の方法) 同左
※1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費他)への振替えであります。	※1 (他勘定振替高) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	82,946	64,294
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	3,100	12,157
特別償却準備金の取崩	△21,752	△19,150
当期変動額合計	△18,651	△6,992
当期末残高	64,294	57,301
別途積立金		
前期末残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,463,797	22,465,169
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	△3,100	△12,157
特別償却準備金の取崩	21,752	19,150
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,001,372	1,115,918
当期末残高	22,465,169	23,581,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,807,743	30,790,464
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	982,720	1,108,925
当期末残高	30,790,464	31,899,389
自己株式		
前期末残高	△2,057,727	△2,058,368
当期変動額		
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	△640	△741
当期末残高	△2,058,368	△2,059,110
株主資本合計		
前期末残高	42,678,980	43,661,060
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
当期変動額合計	982,080	1,108,184
当期末残高	43,661,060	44,769,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,997	△307,676
当期変動額合計	564,997	△307,676
当期末残高	635,334	327,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,337	635,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564,997	△307,676
当期変動額合計	564,997	△307,676
当期末残高	635,334	327,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,749,317	44,296,395
当期変動額		
剰余金の配当	△1,273,174	△1,273,158
当期純利益	2,255,895	2,382,084
自己株式の取得	△861	△1,084
自己株式の処分	220	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,997	△307,676
当期変動額合計	1,547,077	800,507
当期末残高	44,296,395	45,096,902

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左</p> <p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(5) 投資不動産 定率法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(5) 投資不動産 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付引当金) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成22年 3月31日現在)	第33期 (平成23年 3月31日現在)																																	
※1. 投資不動産の減価償却累計額 108,464千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 11,478千円 買掛金 17,798千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1. 投資不動産の減価償却累計額 114,352千円 ※2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 21,873千円 買掛金 7,843千円 3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F. P. N. I. BELGIUM N. V.</td> <td style="text-align: right;">961,884千円 (7,700千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>F. P. Natural Ingredients S. A. S</td> <td style="text-align: right;">218,610千円 (1,750千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>青島有明食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">487,848千円 (35,792千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アリアケファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178,342千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	F. P. N. I. BELGIUM N. V.	961,884千円 (7,700千EUR)	借入債務	F. P. Natural Ingredients S. A. S	218,610千円 (1,750千EUR)	借入債務	青島有明食品有限公司	487,848千円 (35,792千円)	借入債務	アリアケファーム(株)	510,000千円	借入債務	計	2,178,342千円	—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F. P. N. I. BELGIUM N. V.</td> <td style="text-align: right;">352,710千円 (3,000千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>青島有明食品有限公司</td> <td style="text-align: right;">146,212千円 (11,530千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ARIAKE U. S. A. , Inc</td> <td style="text-align: right;">831,500千円 (10,000千ドル)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,330,422千円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	F. P. N. I. BELGIUM N. V.	352,710千円 (3,000千EUR)	借入債務	青島有明食品有限公司	146,212千円 (11,530千円)	借入債務	ARIAKE U. S. A. , Inc	831,500千円 (10,000千ドル)	借入債務	計	1,330,422千円	—
保証先	金額	内容																																
F. P. N. I. BELGIUM N. V.	961,884千円 (7,700千EUR)	借入債務																																
F. P. Natural Ingredients S. A. S	218,610千円 (1,750千EUR)	借入債務																																
青島有明食品有限公司	487,848千円 (35,792千円)	借入債務																																
アリアケファーム(株)	510,000千円	借入債務																																
計	2,178,342千円	—																																
保証先	金額	内容																																
F. P. N. I. BELGIUM N. V.	352,710千円 (3,000千EUR)	借入債務																																
青島有明食品有限公司	146,212千円 (11,530千円)	借入債務																																
ARIAKE U. S. A. , Inc	831,500千円 (10,000千ドル)	借入債務																																
計	1,330,422千円	—																																

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 24,506千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運搬費 1,155,666千円</p> <p style="text-align: right;">倉敷料 128,252</p> <p style="text-align: right;">給料 408,854</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 66,715</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 41,961</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 52,700</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 13,007</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 16,169</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 40%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用 60%</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 286,267千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価合計 22,958千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">荷造運搬費 1,393,414千円</p> <p style="text-align: right;">倉敷料 184,853</p> <p style="text-align: right;">給料 453,571</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 65,785</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 47,480</p> <p style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額 56,000</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 15,426</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 16,431</p> <p style="text-align: right;">販売費に属する費用 44%</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に属する費用 56%</p> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 303,654千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	979	0	0	979
合計	979	0	0	979

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	979	0	0	980
合計	979	0	0	980

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第33期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 テレビ会議システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40,576</td> <td style="text-align: center;">31,049</td> <td style="text-align: center;">9,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">40,576</td> <td style="text-align: center;">31,049</td> <td style="text-align: center;">9,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,708千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526	合計	40,576	31,049	9,526	1年内	6,686千円	1年超	3,021千円	合計	9,708千円	支払リース料	11,715千円	減価償却費相当額	11,591千円	支払利息相当額	138千円	未経過リース料		1年内	4,186千円	1年超	3,209千円	合計	7,396千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 テレビ会議システムであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,050</td> <td style="text-align: center;">6,186</td> <td style="text-align: center;">2,863</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,050</td> <td style="text-align: center;">6,186</td> <td style="text-align: center;">2,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,050	6,186	2,863	合計	9,050	6,186	2,863	1年内	1,368千円	1年超	1,654千円	合計	3,023千円	支払リース料	6,885千円	減価償却費相当額	6,762千円	支払利息相当額	99千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	40,576	31,049	9,526																																																						
合計	40,576	31,049	9,526																																																						
1年内	6,686千円																																																								
1年超	3,021千円																																																								
合計	9,708千円																																																								
支払リース料	11,715千円																																																								
減価償却費相当額	11,591千円																																																								
支払利息相当額	138千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	4,186千円																																																								
1年超	3,209千円																																																								
合計	7,396千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	9,050	6,186	2,863																																																						
合計	9,050	6,186	2,863																																																						
1年内	1,368千円																																																								
1年超	1,654千円																																																								
合計	3,023千円																																																								
支払リース料	6,885千円																																																								
減価償却費相当額	6,762千円																																																								
支払利息相当額	99千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 8,900,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,688,128千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第32期 平成22年3月31日現在)	第33期 平成23年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">94,476</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,341</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">227,079</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,026</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,982</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△42,506</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△420,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△462,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">105,051</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	94,476	賞与引当金損金算入限度超過額	57,341	退職給付引当金損金算入限度超過額	227,079	役員退職慰労引当金	112,026	貸倒引当金	21,094	減損損失	25,982	ゴルフ会員権評価損否認	8,815	その他	20,779	繰延税金資産計	567,596	繰延税金負債		特別償却準備金	△42,506	その他有価証券評価差額金	△420,038	繰延税金負債計	△462,545	繰延税金資産の純額	105,051	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	役員賞与	0.6	住民税均等割	0.5	試験研究費税額控除	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,064</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226,483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,566</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,064</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,982</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△37,883</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△216,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△254,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">320,903</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	71,333	賞与引当金損金算入限度超過額	62,064	退職給付引当金損金算入限度超過額	226,483	役員退職慰労引当金	118,566	貸倒引当金	21,064	減損損失	25,982	ゴルフ会員権評価損否認	8,815	その他	41,100	繰延税金資産計	575,411	繰延税金負債		特別償却準備金	△37,883	その他有価証券評価差額金	△216,624	繰延税金負債計	△254,508	繰延税金資産の純額	320,903	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	役員賞与	0.5	住民税均等割	0.4	試験研究費税額控除	△0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税否認	94,476																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	57,341																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	227,079																																																																																																
役員退職慰労引当金	112,026																																																																																																
貸倒引当金	21,094																																																																																																
減損損失	25,982																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	8,815																																																																																																
その他	20,779																																																																																																
繰延税金資産計	567,596																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△42,506																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△420,038																																																																																																
繰延税金負債計	△462,545																																																																																																
繰延税金資産の純額	105,051																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																
役員賞与	0.6																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																
試験研究費税額控除	△0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税否認	71,333																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	62,064																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	226,483																																																																																																
役員退職慰労引当金	118,566																																																																																																
貸倒引当金	21,064																																																																																																
減損損失	25,982																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	8,815																																																																																																
その他	41,100																																																																																																
繰延税金資産計	575,411																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△37,883																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△216,624																																																																																																
繰延税金負債計	△254,508																																																																																																
繰延税金資産の純額	320,903																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																
役員賞与	0.5																																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																																
試験研究費税額控除	△0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																
その他	0.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391円70銭	1株当たり純資産額	1,416円88銭
1株当たり当期純利益	70円88銭	1株当たり当期純利益	74円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第33期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,255,895	2,382,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,255,895	2,382,084
期中平均株式数(千株)	31,829	31,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。